

# 平成 29 年度 事業計画ならびに資金収支予算

社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

## 目 次

### ◎平成 29 年度事業計画

基本方針	2
法人運営・地域福祉部門	3
福祉センター指定管理部門	5
高齢者福祉サービス部門	6
障がい福祉サービス部門	9

### ◎平成 29 年度収支予算

社会福祉事業	11
法人運営拠点区分	12
法人運営事業サービス区分	14
共同募金配分事業サービス区分	16
善意銀行事業サービス区分	17
子育てつどいの広場事業サービス区分	18
福祉センター指定管理拠点区分	19
愛の郷指定管理事業サービス区分	21
いきいきセンター指定管理事業サービス区分	23
高齢者福祉サービス拠点区分	24
訪問介護（居宅介護等も含む）事業サービス区分	27
秦荘通所介護（予防相当サービスも含む）事業サービス区分	29
愛知川通所介護（通所型サービス A も含む）事業サービス区分	31
居宅介護支援事業サービス区分	33
障害福祉サービス拠点区分	34
就労継続支援事業サービス区分	36

# 平成29年度事業計画

## 1. はじめに

地域社会の変容等に伴い、福祉ニーズの多様化、複雑化が生じているとともに、少子高齢化と人口減少が進行する中で効果的なサービス提供の必要性や人材の確保など課題が生じています。国においては、あらゆる場で誰もが活躍できる、全員参加型の社会を目指すため「ニッポン一億総活躍プラン」が昨年6月に閣議決定されるなど地域住民の参画と協働により、誰もが支え合う共生社会の実現に向けて、新たな福祉サービスの提供システムの構築が目指されています。

一方、福祉サービスの供給体制の整備および充実を図るため、社会福祉法人制度改革に向けて昨年3月に社会福祉法が改正され、本会では平成29年2月2日に定款変更の認可を受け、本年度より経営組織のガバナンス（組織統治）の強化、事業運営の透明性の向上や財務規律の強化など社会福祉法人の本旨に基づき公共性と公益性のある組織運営に努めていかなければなりません。

こうした中で、地域福祉活動の充実発展を図るため、平成29年度から平成33年度を計画期間とする第2次地域福祉活動計画を策定し、引き続き計画的な取り組みを進めます。

また、改正介護保険法により、本年度から要支援認定者等の訪問型および通所型サービス提供の仕組が「介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)」に移行するため、サービス提供機会の確保と施設機能を分担して新たな事業展開を行います。

さらに、本会の活動拠点である愛荘町福祉センター愛の郷とラポール秦荘いきいきセンターの両施設を愛荘町公の施設における指定管理者として管理運営に努めておりますが、指定期間を迎えることから更新に向けて準備を進めるほか、地域における公益的な取り組みなど本会の役割や使命を発揮し、コンプライアンスの確保や公平性と公共性を意識した事業展開に役職員一丸となって取り組んでまいります。

## 2. 各種事業の基本方針

法人運営については、社会福祉法の改正に伴う定款変更や定款に付随する規程の整備を行うなど、社会福祉法人制度改革への円滑な移行に向けて公共性と公益性のある組織運営に努めます。

また、本会の活動拠点である福祉センター愛の郷とラポール秦荘いきいきセンターの両施設を愛荘町公の施設における指定管理者として、第3期目の指定を受け管理運営に努めておりますが、指定期間を迎えることから指定管理者の更新に向けて取り組みます。なお、今年度は行政運営の事情により、はつらつドームの施設管理業務を受託します。

地域福祉事業については、「みんなで進める 笑顔あふれる 福祉のまちづくり」の理念のもと、平成29年度から5年間を計画期間とする第2次地域福祉活動計画に基づき、魅力ある福祉活動をみんなで築き上げることを目標に各種の事業展開に努めます。また、複雑多様化する新たな生活課題や福祉課題などへの相談支援、見守り活動をはじめとする地域のネットワークづくり、住民主体のボランティアセンターの運営や支え愛ポイント制度などボランティア活動の充実など関係機関、地域や企業、学校などと連携した取り組みを進めます。また、子育て支援拠点事業を運営するほか、経済的格差や貧困の連鎖による生活福祉資金貸付、生活困窮者自立支援や権利擁護支援事業を実施するとともに、子ども食堂の開設支援など住民に寄り添った活動を関係機関等と連

携して取り組みます。

介護保険事業については、改正介護保険制度により要支援認定者等の訪問型および通所型サービス提供については、住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせるよう「介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)」による事業運営を新たに実施するとともに、訪問介護・居宅介護支援・通所介護事業など在宅福祉サービス事業の充実に取り組むこととしております。

就労継続支援 B 型の「ふれあい共同作業所」については、利用者の就労の機会や日中活動の場として、地域で暮らし続けられるよう民生委員児童委員や地域住民と連携して障がいの特性に応じた支援など共生の社会をめざした取り組みを進めます。

### 3. 法人運営・地域福祉部門

#### ■事業方針

① 地域の魅力ある福祉活動をみんなに伝えます。

社会福祉協議会が、みんなと活動をつなげるきっかけとなるよう、魅力ある福祉活動を伝えていきます。

② みんなの声を「聴く」ことができる活動をおこないます。

一人ひとりが抱える「くらしの課題」や「地域福祉の課題」を丁寧に聞き取り、課題に対応するために整理や検討をおこないます。

③ みんなに信頼される組織運営をおこないます。

地域の福祉活動と社会福祉協議会の事業や活動を協働による取り組みを進めるための組織体制をつくります。

#### ■重点取組

- ・社会福祉法の改正に伴う社会福祉法人制度改革による組織運営に移行します。
- ・第2次愛荘町地域福祉活動計画が、住民や関係機関などと協働した取り組みとなるよう、計画の推進や進行管理をおこないます。
- ・ボランティアセンターを中心に地域福祉活動に関わる人材の養成・育成をおこないます。
- ・住民が主体となった見守り活動の推進と各機関や団体・企業等と協働する愛荘町の見守りネットワークづくりを進めます。
- ・生活上の困りごとや生活困窮等に関する総合相談機能を強化するため、民生委員児童委員・関係機関・法人等と一緒に SOS の出せる地域づくりを進めます。

#### ■取組内容

(1) 会務の運営

- ①理事会の開催
- ②監事会の開催
- ③評議員会の開催
- ④評議員選任・解任委員会の開催(新)
- ⑤会員の拡充 会員へ社協活動の情報提供(新)
- ⑥福祉・介護サービスの苦情解決制度の運用
  - ・第三者委員会の開催
  - ・受付窓口を事務所ごとに設置

⑦情報の公表と広報

- ・社会福祉法人の現況や事業運営・財務状況の公表
- ・福祉・介護サービス自己評価の公表
- ・社協あいしょうの発行
- ・社協ホームページの運営

⑧研修

- ・役職員内部研修の実施と外部研修への参加

⑨その他

- ・福祉、教育関係機関や団体への役職員の参画

(2) 見守りネットワークプロジェクト（地域福祉活動計画 基本計画1）

一人ひとりの見守りの意識を高め、みんなが楽しみながらおこなえる地域ぐるみの福祉活動を支援します。

- ①見守りサポート会議の推進
- ②いきいき見守り訪問事業の実施
- ③おたより見守り訪問事業の実施
- ④小地域応援プロジェクトの実施
- ⑤子ども遊び場・遊具等設置（整備）事業の実施
- ⑥ふれあいサロン活動助成事業の実施
- ⑦ふれあいサロン活動事業の支援
- ⑧地域備品貸出事業の実施
- ⑨子育てつどいの広場事業「わんぱくひろば」の実施

(3) 暮らしサポートプロジェクト（地域福祉活動計画 基本計画2）

地域住民の困りごとに気づき、「つなげる」しくみと「くらしにくさ」を抱える方々の仲間づくりを支援します。

- ①心配ごと相談所の開設
- ②心配ごと相談所相談員研修の開催
- ③社協パートナーミーティングの開催
- ④民生委員児童委員協議会との協働
- ⑤地域福祉権利擁護事業の実施
- ⑥生活福祉資金貸付事業の実施
- ⑦生活困窮者自立支援事業の実施
- ⑧愛荘町被保護者つなぎ資金貸付事業の実施
- ⑨当事者・福祉団体の支援
- ⑩介護機器貸出事業の実施
- ⑪声の広報貸出事業の実施

(4) ボランティアセンタープロジェクト（地域福祉活動計画 基本計画3）

ボランティアの参加と活動の場が充実する、魅力ある福祉活動づくりを支援します。

- ①ボランティアコーディネート活動の推進
- ②ボランティアセンター運営委員会の開催
- ③ボランティア交流や研修の場づくり

- ④ボランティア活動プランの実施
- ⑤ボランティア活動応援プロジェクトの実施
- ⑥ボランティアグループ活動助成事業の実施
- (5) 福祉教育プロジェクト（地域福祉活動計画 基本計画4）
 

みんなが福祉に興味を持ち、お互いに理解し合うきっかけがくれる福祉活動を支援します。

  - ①福祉教育コーディネート推進
  - ②福祉教育メニュー形成事業の実施
  - ③愛の郷サマーナイトキャンプの実施
  - ④福祉ふれあい講座の開催
  - ⑤第12回愛荘町社会福祉のつどいの開催
  - ⑥学生（児童）体験実習受け入れの実施
- (6) 地域を守る災害支援プロジェクト（地域福祉活動計画 基本計画5）
 

災害時の支援活動について、みんなが一人ひとりのことを考えた行動のできる体制づくりに取り組みます。

  - ①災害ボランティアセンター設置運営準備活動
  - ②災害ボランティア活動づくりの推進
- (7) 地域福祉の事務局活動
 

地域福祉活動を推進するための事務局としての機能を高め、地域福祉活動計画と連動した社協事業の推進をおこないます。

  - ①善意銀行の運営
  - ②介護サービス事故防止における取組
  - ③福祉行政主管との連絡会の開催
  - ④社協災害体制整備にかかる活動の推進
  - ⑤地域福祉活動計画推進委員会の開催（新）
  - ⑥第2次地域福祉活動計画プロジェクト推進事業の実施（新）
  - ⑦災害時等防災訓練の実施
  - ⑧地域福祉推進会議の開催
  - ⑨共同募金運動の推進
  - ⑩歳末たすけあい募金助成事業の実施
  - ⑪コミュニティーワーク（福祉推進委員・自治会データ・高齢者調査含む）の推進
  - ⑫愛荘町地域支え愛ポイント制度管理業務の受託
  - ⑬愛荘町平和のつどいの開催
  - ⑭はつらつドーム施設管理業務（新）

#### 4. 福祉センター指定管理部門

##### ■事業方針

利用者の平等の確保と利用しやすい施設として、住民が安心して利用できる福祉サービスの提供と地域福祉活動に参加いただける環境を提供します。

## ■重点取組

- ・災害時に対応していくための施設運営の見直しと準備をおこないます。
- ・福祉活動やボランティア活動を活性化していくための環境をつくりまします。
- ・改正介護保険法に伴う新しい総合事業の実施が円滑に進められるよう努めます。

## ■取組内容

1. 施設・設備維持管理業務（施設清掃・保守点検等）
2. 消防総合訓練の実施と災害等の緊急時における利用者の安全確保の取り組み
3. 地域福祉活動や暮らしの困りごと相談の体制づくりと場や情報の提供
4. ボランティア、サークル、福祉団体等の活動促進と施設の有効活用
5. 地域の情報紹介や活動状況の発表の場づくり
6. 高齢者や障がいのある方、子育て親子の交流する場の提供

## 5. 高齢者福祉サービス部門

### 「訪問介護事業・居宅介護等事業」

#### ■事業方針

- ① 介護保険法改正に伴い新たな介護予防・日常生活支援総合事業（新総合事業）として、家事支援型の訪問介護事業（指定訪問型サービスA）を展開します。
- ② 本人（家族）の自己決定を尊重し、住み慣れた地域で暮らしていけるように、培った経験や知識を生かし、最も身近な相談者として、本人の暮らしを家族や地域とともに支援します。
- ③ 介護保険制度だけでは対応できない課題を、地域の方の力を借りることや民間サービスの情報提供をするなど、在宅生活が地域社会と共に支えられるよう支援します。
- ④ 愛荘町避難行動要支援者避難支援計画（行政）や高齢者見守り活動（社協）をとおして、地域の民生委員児童委員さんと情報を共有し、繋がりながら高齢者や障がい者等が、地域で暮らし続けられることを支援します。

#### ■重点取組

- ・介護保険法令・障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にしたがって、利用者が可能な限りその居宅においてその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう安定したサービス提供に努めます。
- ・地域包括ケアシステムの構築に向けた地域支援事業の充実のため、情報収集や学習を重ね、地域活動や多様な社会資源に繋がるよう努めます。
- ・愛荘町の見守りヘルパー事業を、民生委員児童委員の見守り活動と協働して取り組めるよう努めます。

#### ■取組内容

##### 1. 職員の資質の向上

介護技術の修得及び認知症の理解に努めるとともに、新しい制度やサービス向上に向けた学習会・研修会等に積極的に参加し職員の資質を高めていきます。

##### 2. 地域との連携

- ① 民生委員児童委員と情報の共有を図り連携して取り組みます。
- ② 地域で自立した日常生活が営めるよう、関係機関等との連携に努めます。

- ③利用者の状態を把握し、要援護者リストを定期的に見直し、災害時に生かせるよう関係機関と情報を共有していきます。

## 「通所介護（予防通所介護）事業」

### ■事業方針

- ① 利用者の生活歴や今後の暮らし方への思いに基づいた支援を提供するとともに、デイサービスでの取り組みを通して、日常生活では見出しにくい本人の日常生活動作能力を見つけて出し、その能力を発揮できるように支援することで、利用者が住み慣れた地域で生きがいを持って暮らせるよう事業展開します。
- ② 地域福祉を推進する社会福祉協議会の介護事業所として、利用者へのサービス提供と安全の確保を図りつつ、周辺地域のサロン等で活用できるレクリエーション指導や、現場で得た知識や技術を地域に伝えるなど、地域に根付いた事業を展開します。

### ■重点取組

- ・身体的機能の維持向上や入浴・交流などを通して利用者に快適に過ごしていただけるようまた、よりよいサービスが提供できるよう体制を充実させていきます。
- ・新総合事業開始に伴うサービス提供事業所の再編により定員拡大するなかで、利用者に安全な一日を過ごしていただけるよう事故等の予防に努めます。

### ■取組内容

#### 1. 利用者・ご家族との信頼関係づくり

サービス欠席者への安否確認や見守り訪問・電話による声掛け、家族とのコミュニケーションを円滑に行うことで利用者やその家族に対して、地域での暮らしの継続性と安心を提供していきます。

#### 2. 職員の資質の向上

研修会など積極的に参加し、サービス向上に向けた職員の資質を高めていきます。

#### 3. 多様な地域との関わりづくり

デイサービスボランティア・芸能ボランティア・子育てサークルとの交流など多くの住民の方々と関わりをもてるようにします。

#### 4. 福祉を学ぶ場づくり

中学生職場体験・教育職員免許法の特例に基づく介護等体験など幅広く実習生を受け入れ、福祉を学ぶことができる場を提供します。

#### 5. 災害時の要援護者への対策

利用者の状態を把握し、要援護者リストを定期的に見直し、災害時に生かせるよう情報を法人内で共有していきます。

## 「指定通所型サービスA」

### ■事業方針

- ① 介護保険法改正に伴い新たな介護予防・日常生活支援総合事業（新総合事業）として、社会参加促進型の通所介護事業を展開し、利用者の要介護状態となることへの予防を行います。また、心身機能の向上とともに利用者の日常生活の活動を高め、家庭や社会への参加を促し、生活機能維持やQOL（生活の質）の向上を行います。

- ② 地域包括ケアシステムに寄与する事業として、介護予防のノウハウを蓄積し、地域への啓発や情報提供を行うとともに、ボランティアと利用者の活動の場として、地域に密着したサービスを行います。

#### ■重点取組

- ・新総合事業開始により利用者に安心して利用いただけるよう、よりよいサービス提供ができるように円滑な移行をします。
- ・利用者に体操や脳トレを効果的、持続的に提供し、心身機能の向上を目指します。家庭や地域への参加や活動のきっかけ作りの場となるよう努めます。
- ・介護予防にかかわる人材の育成や、プログラムの提供、支援を行い、介護予防活動の地域拠点施設となるよう努めます。

#### ■取組内容

##### 1. 職員の資質の向上

利用者の自立支援につながる関わり方や、生活機能向上につながるプログラムの提供方法などを施設内外の研修を通じ資質の向上に努めます。

##### 2. 介護予防の啓発

利用者に対し、生活機能の向上の大切さを伝え、QOLを向上するとともに、地域の高齢者の方々にも介護予防の啓発を行います。

##### 3. 多様な地域との関わり

デイサービスボランティア、芸能ボランティア、子育てサークルなど多くの住民の方々との関わりをつくります。また、人材育成のため、ボランティアの受入や学生の実習などを行います。

##### 4. 地域への啓発、指導

秦荘通所介護事業所と連携し、サロンや居場所づくりなどの事業への指導や助言、支援などを行います。

##### 5. 災害時の要援護者への対策

利用者の方々の状態を把握し、要援護者リストを作成し、災害時に生かすことができるようにします。

### 「居宅介護支援事業所」

#### ■事業方針

- ① 在宅で支援を必要としている方々のくらしの課題をアセスメントし、本人・家族の自己決定を尊重しながら、住み慣れた地域で暮らしていけるよう専門的な支援をします。
- ② 介護保険事業所・非営利団体・地域など総合的にマネジメントし、民間組織としての「自主性」を持つと同時に、広く住民の方や社会福祉関係者に支えられた「公共性」のある支援を公平・中立の立場でサービスの展開を図ります。

#### ■重点取組

- ・利用者の委託を受けて、利用者に対し介護保険法及び県条例の趣旨に従って、居宅サービス計画の作成、介護保険法令の趣旨に従ったサービス利用の支援、介護給付の管理、要介護認定等の申請にかかる援助、サービス提供の記録の作成、苦情の対応と相談業務、各関係機関との連携など指定居宅サービスの提供確保に努めます。

- ・ 個別の相談から愛荘町行政機関（長寿社会課・地域福祉課・地域包括支援センター）や医療機関等と連携して利用者またその家族の課題の解決に努めます。

#### ■取組内容

##### 1. 職員の資質の向上

介護支援専門員としての研修にとどまらず、県社会福祉協議会の各種研修や総合相談・生活支援研修会などに積極的に参加し、サービス向上に向けて職員の資質を高めていきます。

##### 2. 地域や民生委員児童委員との連携

- ① 個別ケースを通して、地域見守り活動・ふれあいサロン・福祉推進委員活動・見守りサポート会議・ボランティア交流や学習・地域福祉課題検討会など地域の活動に携わり、地域の一員として取り組んでいきます。
- ② 地域で自立した生活が営めるよう福祉・医療機関との連携強化に努めます。
- ③ 利用者の状態を把握して要援護者リストを定期的に見直し、災害時に生かせるよう関係機関と情報を共有していきます。

## 6. 障がい福祉サービス部門

### 「就労継続支援（B型）事業」（ふれあい共同作業所）

#### ■事業方針

- ① 将来の生活基盤や生活支援など、多様な福祉ニーズを抱える利用者も増加する中で、それぞれが必要とされるサービスを利用しながら社会への適応と自立を目指します。
- ② 住み慣れた地域で安心して働き、暮らし続けられるよう、利用者同士や地域住民など多くの方との交流をとおして、お互いを尊重する共生の社会づくりに努力します。

#### ■重点取組

- ・ 多様なニーズに対して、丁寧な寄り添った支援を進めます。
- ・ 利用者が安心して地域で働きながら生活が継続できるよう、地域や関係機関との連携を強化します。
- ・ 地域の方々に、作業所の役割やさまざまな障がい特性に応じた支援についての理解と啓発を推進します。

#### ■取組内容

##### 1. 職員の資質向上

さまざまな障がい特性を理解するとともに、利用者個々の特性に応じた支援ができるよう研修会に参加し、職員の資質を高めます。

##### 2. 関係機関との連携強化

- ・ 交流会等をとおして、利用者が住んでおられる担当地域の民生委員児童委員との繋がりと情報共有を図り、利用者が地域で安心して暮らせるよう見守り体制を進めます。
- ・ 利用者や家族が必要としているサービスが利用できるよう、相談支援事業者（計画相談支援）および支援関係者と情報共有を密にします。

##### 3. 交流活動

法人内の各種事業（高齢者通所介護事業、子育て支援事業）の利用者さんや、近隣のサ

ービス事業所等と季節的な行事をとおして、多くの方と出会い交流できる場を設けます。

#### 4. 福祉教育

地域の小学校や高校の福祉学習や中学生の職場体験学習を積極的に受け入れ、障がい者福祉について学んでいただきながら、障がいのある方を理解していただく機会を持ちます。

#### 5. 広報活動

利用者の就労支援活動（ゴミ袋梱包作業）をとおして、地域住民に作業所の役割や社協の活動が「みえる」ように努めます。

#### 6. 活動内容の検討

利用者の能力に応じた作業内容の見直しと、利用者自身も持っている能力を発揮し活かせるように活動の内容を検討します。

社会福祉事業区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,690,000	4,600,000	90,000	
	寄附金収入	210,000	200,000	10,000	
	経常経費補助金収入	6,763,000	6,412,000	351,000	
	受託金収入	90,438,000	93,953,000	△ 3,515,000	
	事業収入	376,000	2,305,000	△ 1,929,000	
	介護保険事業収入	83,411,000	80,498,000	2,913,000	
	就労支援事業収入	3,380,000	3,580,000	△ 200,000	
	障害福祉サービス等事業収入	27,289,000	32,213,000	△ 4,924,000	
	受取利息配当金収入	35,000	52,000	△ 17,000	
	その他の収入	308,000	313,000	△ 5,000	
	事業活動収入計(1)	216,900,000	224,126,000	△ 7,226,000	
	支出				
人件費支出	143,617,000	154,432,000	△ 10,815,000		
事業費支出	25,682,000	27,452,000	△ 1,770,000		
事務費支出	29,105,000	28,738,000	367,000		
就労支援事業支出	3,440,000	3,888,000	△ 448,000		
分担金支出	14,000	14,000	0		
助成金支出	5,341,000	5,337,000	4,000		
その他の支出	183,000	183,000	0		
事業活動支出計(2)	207,382,000	220,044,000	△ 12,662,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,518,000	4,082,000	5,436,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	845,000		845,000	
	施設整備等収入計(4)	845,000		845,000	
	支出				
	固定資産取得支出	2,719,000	1,102,000	1,617,000	
施設整備等支出計(5)	2,719,000	1,102,000	1,617,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,874,000	△ 1,102,000	△ 772,000		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	5,000,000	10,258,000	△ 5,258,000	
	その他の活動収入計(7)	5,000,000	10,258,000	△ 5,258,000	
	支出				
	積立資産支出	14,030,000	26,033,000	△ 12,003,000	
その他の活動による支出	4,741,000	4,504,000	237,000		
その他の活動支出計(8)	18,771,000	30,537,000	△ 11,766,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 13,771,000	△ 20,279,000	6,508,000		
予備費支出(10)	432,000	101,000	331,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 6,559,000	△ 17,400,000	10,841,000		
前期末支払資金残高(12)	90,642,000	117,150,000	△ 26,508,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	84,083,000	99,750,000	△ 15,667,000		

法人運営拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	会費収入	4,690,000	4,600,000	90,000	
	一般会費収入	3,800,000	3,800,000	0	
	特別会費収入	560,000	500,000	60,000	
	賛助会費収入	330,000	300,000	30,000	
	寄附金収入	150,000	150,000	0	
	寄附金収入	150,000	150,000	0	
	経常経費補助金収入	6,763,000	6,412,000	351,000	
	市区町村補助金収入	903,000	652,000	251,000	
	町補助金収入	903,000	652,000	251,000	
	都道府県社協補助金収入	560,000	1,530,000	△ 970,000	
	地域福祉権利擁護事業補助金収入	560,000	1,280,000	△ 720,000	
	その他事業補助金収入		250,000	△ 250,000	
	共同募金配分金収入	5,300,000	4,230,000	1,070,000	
	一般募金配分金収入	3,650,000	2,580,000	1,070,000	
	歳末たすけあい配分金収入	1,650,000	1,650,000	0	
	受託金収入	8,200,000	7,616,000	584,000	
	都道府県受託金収入	1,556,000	1,556,000	0	
	生活困窮者自立促進事業受託金収入	1,556,000	1,556,000	0	
	市区町村受託金収入	6,320,000	5,767,000	553,000	
	愛荘町地域子育て拠点事業受託金収入	3,391,000	3,267,000	124,000	
	その他事業受託金収入	2,929,000	2,500,000	429,000	
	都道府県社協受託金収入	324,000	293,000	31,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	324,000	293,000	31,000	
	事業収入	299,000	308,000	△ 9,000	
	参加費収入	9,000	18,000	△ 9,000	
	講座等参加費収入	9,000	18,000	△ 9,000	
	利用料収入	220,000	230,000	△ 10,000	
	配食サービス利用料収入	70,000	80,000	△ 10,000	
	地域福祉権利擁護事業利用料収入	150,000	150,000	0	
	賃貸料収入	70,000	60,000	10,000	
	その他利用料収入	70,000	60,000	10,000	
受取利息配当金収入	10,000	22,000	△ 12,000		
その他の収入	88,000	93,000	△ 5,000		
受入研修費収入	56,000	56,000	0		
雑収入	32,000	37,000	△ 5,000		
雑収入	32,000	37,000	△ 5,000		
事業活動収入計(1)	20,200,000	19,201,000	999,000		
事業活動による収支	人件費支出	8,453,000	8,155,000	298,000	
	役員報酬支出	930,000	523,000	407,000	
	職員給料支出	1,987,000	2,700,000	△ 713,000	
	非常勤職員給与支出	5,206,000	4,624,000	582,000	
	法定福利費支出	330,000	308,000	22,000	
	事業費支出	2,795,000	2,483,000	312,000	
	給食費支出	99,000	116,000	△ 17,000	
	教養娯楽費支出	18,000	18,000	0	
	消耗器具備品費支出	835,000	815,000	20,000	
	保険料支出	193,000	148,000	45,000	
	車輛燃料費支出	10,000	10,000	0	
	諸謝金支出	509,000	469,000	40,000	
	旅費交通費支出	10,000	10,000	0	
	修繕費支出	145,000	145,000	0	

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
支出	通信運搬費支出	502,000	441,000	61,000		
	会議費支出	145,000	97,000	48,000		
	広報費支出	27,000	27,000	0		
	手数料支出	219,000	178,000	41,000		
	損害保険料支出	38,000		38,000		
	租税公課支出	36,000		36,000		
	雑支出	9,000	9,000	0		
	事務費支出	2,416,000	2,362,000	54,000		
	福利厚生費支出	60,000	54,000	6,000		
	旅費交通費支出	229,000	229,000	0		
	研修研究費支出	125,000	180,000	△ 55,000		
	事務消耗品費支出	105,000	128,000	△ 23,000		
	印刷製本費支出	35,000	35,000	0		
	修繕費支出	100,000	100,000	0		
	通信運搬費支出	184,000	135,000	49,000		
	会議費支出	41,000	41,000	0		
	広報費支出	162,000	162,000	0		
	手数料支出	355,000	577,000	△ 222,000		
	保険料支出	47,000		47,000		
	賃借料支出	291,000	234,000	57,000		
	租税公課支出	279,000	92,000	187,000		
	渉外費支出	65,000	65,000	0		
	諸会費支出	333,000	325,000	8,000		
	雑支出	5,000	5,000	0		
	雑支出	5,000	5,000	0		
	助成金支出	4,986,000	4,982,000	4,000		
	助成金支出	4,986,000	4,982,000	4,000		
サロン助成金支出	1,756,000	1,452,000	304,000			
その他助成金支出	3,230,000	3,530,000	△ 300,000			
事業活動支出計(2)		18,650,000	17,982,000	668,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,550,000	1,219,000	331,000		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	845,000		845,000		
	施設整備等補助金収入	845,000		845,000		
	施設整備等収入計(4)		845,000		845,000	
	支出					
固定資産取得支出	1,581,000	141,000	1,440,000			
車輛運搬具取得支出	1,572,000		1,572,000			
器具及び備品取得支出		141,000	△ 141,000			
その他の固定資産取得支出	9,000		9,000			
施設整備等支出計(5)		1,581,000	141,000	1,440,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 736,000	△ 141,000	△ 595,000		
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	支出					
	積立資産支出	30,000	2,033,000	△ 2,003,000		
	備品等購入積立資産支出		2,000,000	△ 2,000,000		
福祉基金積立資産支出		3,000	△ 3,000			
退職積立資産支出	30,000	30,000	0			
拠点区分間繰入金支出	863,000	863,000	0			
その他の活動支出計(8)		893,000	2,896,000	△ 2,003,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 893,000	△ 2,896,000	2,003,000		
予備費支出(10)		432,000	101,000	331,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 511,000	△ 1,919,000	1,408,000		
前期末支払資金残高(12)		15,296,000	22,200,000	△ 6,904,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)		14,785,000	20,281,000	△ 5,496,000		

法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	会費収入	4,690,000	4,600,000	90,000	
	一般会費収入	3,800,000	3,800,000	0	
	特別会費収入	560,000	500,000	60,000	
	賛助会費収入	330,000	300,000	30,000	
	経常経費補助金収入	1,463,000	1,932,000	△ 469,000	
	市区町村補助金収入	903,000	652,000	251,000	
	町補助金収入	903,000	652,000	251,000	
	都道府県社協補助金収入	560,000	1,280,000	△ 720,000	
	地域福祉権利擁護事業補助金収入	560,000	1,280,000	△ 720,000	
	一般募金配分金収入				
	受託金収入	4,809,000	4,349,000	460,000	
	都道府県受託金収入	1,556,000	1,556,000	0	
	生活困窮者自立促進事業受託金収入	1,556,000	1,556,000	0	
	市区町村受託金収入	2,929,000	2,500,000	429,000	
	その他事業受託金収入	2,929,000	2,500,000	429,000	
	都道府県社協受託金収入	324,000	293,000	31,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	324,000	293,000	31,000	
	事業収入	150,000	150,000	0	
	利用料収入	150,000	150,000	0	
	地域福祉権利擁護事業利用料収入	150,000	150,000	0	
	受取利息配当金収入	2,000	21,000	△ 19,000	
	その他の収入	88,000	93,000	△ 5,000	
	受入研修費収入	56,000	56,000	0	
雑収入	32,000	37,000	△ 5,000		
雑収入	32,000	37,000	△ 5,000		
事業活動収入計(1)		11,202,000	11,145,000	57,000	
事業活動による収支 支出	人件費支出	5,528,000	5,260,000	268,000	
	役員報酬支出	930,000	523,000	407,000	
	職員給料支出	1,987,000	2,700,000	△ 713,000	
	非常勤職員給与支出	2,300,000	1,750,000	550,000	
	法定福利費支出	311,000	287,000	24,000	
	事業費支出	795,000	737,000	58,000	
	消耗器具備品費支出	116,000	160,000	△ 44,000	
	保険料支出	60,000		60,000	
	車輛燃料費支出	10,000	10,000	0	
	諸謝金支出	80,000	120,000	△ 40,000	
	修繕費支出	100,000	100,000	0	
	通信運搬費支出	117,000	139,000	△ 22,000	
	会議費支出	19,000	30,000	△ 11,000	
	手数料支出	219,000	178,000	41,000	
	損害保険料支出	38,000		38,000	
	租税公課支出	36,000		36,000	
	事務費支出	2,162,000	2,078,000	84,000	
	福利厚生費支出	60,000	54,000	6,000	
	旅費交通費支出	224,000	224,000	0	
	研修研究費支出	100,000	135,000	△ 35,000	
	事務消耗品費支出	105,000	128,000	△ 23,000	
	印刷製本費支出	35,000	35,000	0	
	修繕費支出	100,000	100,000	0	
通信運搬費支出	184,000	135,000	49,000		
会議費支出	41,000	41,000	0		

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
	手数料支出	313,000	525,000	△ 212,000		
	保険料支出	47,000		47,000		
	賃借料支出	291,000	234,000	57,000		
	租税公課支出	259,000	72,000	187,000		
	渉外費支出	65,000	65,000	0		
	諸会費支出	333,000	325,000	8,000		
	雑支出	5,000	5,000	0		
	雑支出	5,000	5,000	0		
	助成金支出	1,756,000	1,452,000	304,000		
	助成金支出	1,756,000	1,452,000	304,000		
サロン助成金支出	1,756,000	1,452,000	304,000			
	事業活動支出計(2)	10,241,000	9,527,000	714,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	961,000	1,618,000	△ 657,000		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	845,000		845,000		
	施設整備等補助金収入	845,000		845,000		
		施設整備等収入計(4)	845,000		845,000	
	支出					
固定資産取得支出	1,581,000	141,000	1,440,000			
車輛運搬具取得支出	1,572,000		1,572,000			
器具及び備品取得支出		141,000	△ 141,000			
その他の固定資産取得支出	9,000		9,000			
	施設整備等支出計(5)	1,581,000	141,000	1,440,000		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 736,000	△ 141,000	△ 595,000		
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出					
	積立資産支出	30,000	2,033,000	△ 2,003,000		
備品等購入積立資産支出		2,000,000	△ 2,000,000			
福祉基金積立資産支出		3,000	△ 3,000			
退職積立資産支出	30,000	30,000	0			
拠点区分間繰入金支出	863,000	863,000	0			
	その他の活動支出計(8)	893,000	2,896,000	△ 2,003,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 893,000	△ 2,896,000	2,003,000		
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 668,000	△ 1,419,000	751,000		
	前期末支払資金残高(12)	14,786,000	16,180,000	△ 1,394,000		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	14,118,000	14,761,000	△ 643,000		

共同募金配分事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	5,300,000	4,480,000	820,000	
	都道府県社協補助金収入		250,000	△ 250,000	
	その他事業補助金収入		250,000	△ 250,000	
	共同募金配分金収入	5,300,000	4,230,000	1,070,000	
	一般募金配分金収入	3,650,000	2,580,000	1,070,000	
	歳末たすけあい配分金収入	1,650,000	1,650,000	0	
	事業収入	140,000	140,000	0	
	利用料収入	70,000	80,000	△ 10,000	
	配食サービス利用料収入	70,000	80,000	△ 10,000	
	賃貸料収入	70,000	60,000	10,000	
	その他利用料収入	70,000	60,000	10,000	
	事業活動収入計(1)	5,440,000	4,620,000	820,000	
	支出				
事業費支出	1,536,000	1,367,000	169,000		
給食費支出	99,000	116,000	△ 17,000		
消耗器具備品費支出	435,000	433,000	2,000		
保険料支出	123,000	138,000	△ 15,000		
諸謝金支出	319,000	264,000	55,000		
旅費交通費支出	10,000	10,000	0		
修繕費支出	45,000	45,000	0		
通信運搬費支出	370,000	285,000	85,000		
会議費支出	126,000	67,000	59,000		
雑支出	9,000	9,000	0		
事務費支出	242,000	272,000	△ 30,000		
研修研究費支出	20,000	40,000	△ 20,000		
広報費支出	162,000	162,000	0		
手数料支出	40,000	50,000	△ 10,000		
租税公課支出	20,000	20,000	0		
助成金支出	3,230,000	3,530,000	△ 300,000		
助成金支出	3,230,000	3,530,000	△ 300,000		
その他助成金支出	3,230,000	3,530,000	△ 300,000		
事業活動支出計(2)	5,008,000	5,169,000	△ 161,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	432,000	△ 549,000	981,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)	432,000	101,000	331,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 650,000	650,000		
前期末支払資金残高(12)		650,000	△ 650,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

善意銀行事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)  
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	150,000	150,000	0	
	寄附金収入	150,000	150,000	0	
	受取利息配当金収入	8,000	1,000	7,000	
	事業活動収入計(1)	158,000	151,000	7,000	
支出	事務費支出	1,000	1,000	0	
	手数料支出	1,000	1,000	0	
	事業活動支出計(2)	1,000	1,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		157,000	150,000	7,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		157,000	150,000	7,000	
前期末支払資金残高(12)		510,000	5,370,000	△ 4,860,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		667,000	5,520,000	△ 4,853,000	

子育てつどいの広場事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)  
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	3,391,000	3,267,000	124,000	
	市区町村受託金収入	3,391,000	3,267,000	124,000	
	愛荘町地域子育て拠点事業受託金収入	3,391,000	3,267,000	124,000	
	事業収入	9,000	18,000	△ 9,000	
	参加費収入	9,000	18,000	△ 9,000	
	講座等参加費収入	9,000	18,000	△ 9,000	
	事業活動収入計(1)	3,400,000	3,285,000	115,000	
	支出				
	人件費支出	2,925,000	2,895,000	30,000	
	非常勤職員給与支出	2,906,000	2,874,000	32,000	
	法定福利費支出	19,000	21,000	△ 2,000	
	事業費支出	464,000	379,000	85,000	
	教養娯楽費支出	18,000	18,000	0	
	消耗器具備品費支出	284,000	222,000	62,000	
保険料支出	10,000	10,000	0		
諸謝金支出	110,000	85,000	25,000		
通信運搬費支出	15,000	17,000	△ 2,000		
広報費支出	27,000	27,000	0		
事務費支出	11,000	11,000	0		
旅費交通費支出	5,000	5,000	0		
研修研究費支出	5,000	5,000	0		
手数料支出	1,000	1,000	0		
事業活動支出計(2)	3,400,000	3,285,000	115,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

福祉センター指定管理拠点区分 資金収支予算書(当初予算)  
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	82,238,000	79,800,000	2,438,000	
	市区町村受託金収入	82,238,000	79,800,000	2,438,000	
	福祉センター指定管理事業受託金収入	82,238,000	79,800,000	2,438,000	
	事業収入	77,000	77,000	0	
	参加費収入	40,000	40,000	0	
	講座等参加費収入	40,000	40,000	0	
	賃貸料収入	37,000	37,000	0	
	福祉機器利用料収入	37,000	37,000	0	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	事業活動収入計(1)		82,316,000	79,878,000	2,438,000
事業活動による収支 支出	人件費支出	56,403,000	53,266,000	3,137,000	
	職員給料支出	36,374,000	33,863,000	2,511,000	
	職員賞与支出	8,188,000	7,157,000	1,031,000	
	非常勤職員給与支出	3,675,000	4,552,000	△ 877,000	
	法定福利費支出	8,166,000	7,694,000	472,000	
	事業費支出	6,089,000	7,720,000	△ 1,631,000	
	給食費支出	30,000	30,000	0	
	保健衛生費支出	9,000	9,000	0	
	被服費支出		70,000	△ 70,000	
	燃料費支出	3,185,000	3,639,000	△ 454,000	
	消耗器具備品費支出	324,000	357,000	△ 33,000	
	保険料支出	200,000	239,000	△ 39,000	
	賃借料支出	44,000	72,000	△ 28,000	
	車輛費支出	100,000	128,000	△ 28,000	
	車輛燃料費支出	297,000	305,000	△ 8,000	
	諸謝金支出	666,000	1,290,000	△ 624,000	
	印刷製本費支出		200,000	△ 200,000	
	修繕費支出	36,000	8,000	28,000	
	通信運搬費支出	84,000	80,000	4,000	
	会議費支出	54,000	36,000	18,000	
	広報費支出	315,000	315,000	0	
	業務委託費支出	99,000	110,000	△ 11,000	
	手数料支出	130,000	129,000	1,000	
	損害保険料支出	256,000	328,000	△ 72,000	
	租税公課支出	18,000	26,000	△ 8,000	
	雑支出	242,000	349,000	△ 107,000	
	事務費支出	21,600,000	20,850,000	750,000	
	福利厚生費支出	350,000	349,000	1,000	
	旅費交通費支出	15,000		15,000	
	研修研究費支出	20,000		20,000	
	事務消耗品費支出	367,000	400,000	△ 33,000	
	水道光熱費支出	7,740,000	7,416,000	324,000	
	修繕費支出	1,572,000	1,295,000	277,000	
	通信運搬費支出	624,000	564,000	60,000	
	会議費支出	16,000	16,000	0	
	業務委託費支出	4,630,000	4,702,000	△ 72,000	
	検査委託費支出	2,426,000	2,528,000	△ 102,000	
	清掃委託費支出	1,303,000	1,273,000	30,000	
	保守委託費支出	901,000	901,000	0	
	手数料支出	123,000	127,000	△ 4,000	
賃借料支出	1,518,000	1,518,000	0		

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
	租税公課支出	3,548,000	3,370,000	178,000	
	保守料支出	924,000	950,000	△ 26,000	
	雑支出	153,000	143,000	10,000	
	雑支出	153,000	143,000	10,000	
	分担金支出	14,000	14,000	0	
	分担金支出	14,000	14,000	0	
	助成金支出	355,000	355,000	0	
	助成金支出	355,000	355,000	0	
	その他助成金支出	355,000	355,000	0	
	事業活動支出計(2)	84,461,000	82,205,000	2,256,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,145,000	△ 2,327,000	182,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	4,595,000	4,624,000	△ 29,000	
	その他の活動収入計(7)	4,595,000	4,624,000	△ 29,000	
支出	その他の活動による支出	2,450,000	2,297,000	153,000	
	退職共済預け金支出	2,450,000	2,297,000	153,000	
	その他の活動支出計(8)	2,450,000	2,297,000	153,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,145,000	2,327,000	△ 182,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

愛の郷指定管理事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)  
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
収入	受託金収入	65,432,000	60,993,000	4,439,000		
	市区町村受託金収入	65,432,000	60,993,000	4,439,000		
	福祉センター指定管理事業受託金収入	65,432,000	60,993,000	4,439,000		
	事業収入	77,000	77,000	0		
	参加費収入	40,000	40,000	0		
	講座等参加費収入	40,000	40,000	0		
	賃貸料収入	37,000	37,000	0		
	福祉機器利用料収入	37,000	37,000	0		
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0		
事業活動収入計(1)		65,510,000	61,071,000	4,439,000		
事業活動による収支	支出	人件費支出	46,769,000	41,728,000	5,041,000	
		職員給料支出	31,650,000	27,770,000	3,880,000	
		職員賞与支出	8,188,000	6,884,000	1,304,000	
		非常勤職員給与支出	150,000	1,026,000	△ 876,000	
		法定福利費支出	6,781,000	6,048,000	733,000	
		事業費支出	6,021,000	7,599,000	△ 1,578,000	
		給食費支出	30,000	30,000	0	
		保健衛生費支出	9,000	9,000	0	
		被服費支出		70,000	△ 70,000	
		燃料費支出	3,185,000	3,639,000	△ 454,000	
		消耗器具備品費支出	324,000	357,000	△ 33,000	
		保険料支出	132,000	185,000	△ 53,000	
		賃借料支出	44,000	72,000	△ 28,000	
		車輛費支出	100,000	128,000	△ 28,000	
		車輛燃料費支出	297,000	305,000	△ 8,000	
		諸謝金支出	666,000	1,290,000	△ 624,000	
		印刷製本費支出		200,000	△ 200,000	
		修繕費支出	36,000	8,000	28,000	
		通信運搬費支出	84,000	80,000	4,000	
		会議費支出	54,000	36,000	18,000	
		広報費支出	315,000	315,000	0	
		業務委託費支出	99,000	110,000	△ 11,000	
		手数料支出	130,000	129,000	1,000	
		損害保険料支出	256,000	261,000	△ 5,000	
		租税公課支出	18,000	26,000	△ 8,000	
		雑支出	242,000	349,000	△ 107,000	
		事務費支出	13,575,000	12,982,000	593,000	
		福利厚生費支出	292,000	248,000	44,000	
		旅費交通費支出	15,000		15,000	
		研修研究費支出	20,000		20,000	
		事務消耗品費支出	257,000	260,000	△ 3,000	
		水道光熱費支出	4,560,000	4,241,000	319,000	
		修繕費支出	854,000	737,000	117,000	
		通信運搬費支出	374,000	326,000	48,000	
		会議費支出	16,000	16,000	0	
		業務委託費支出	2,627,000	2,703,000	△ 76,000	
		検査委託費支出	1,488,000	1,590,000	△ 102,000	
清掃委託費支出	726,000	700,000	26,000			
保守委託費支出	413,000	413,000	0			
手数料支出	113,000	117,000	△ 4,000			
賃借料支出	772,000	772,000	0			

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
	租税公課支出	2,865,000	2,736,000	129,000	
	保守料支出	719,000	745,000	△ 26,000	
	雑支出	91,000	81,000	10,000	
	雑支出	91,000	81,000	10,000	
	分担金支出	14,000	14,000	0	
	分担金支出	14,000	14,000	0	
	助成金支出	355,000	355,000	0	
	助成金支出	355,000	355,000	0	
	その他助成金支出	355,000	355,000	0	
	事業活動支出計(2)	66,734,000	62,678,000	4,056,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,224,000	△ 1,607,000	383,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	3,674,000	3,707,000	△ 33,000	
	その他の活動収入計(7)	3,674,000	3,707,000	△ 33,000	
	支出				
	その他の活動による支出	2,450,000	2,100,000	350,000	
	退職共済預け金支出	2,450,000	2,100,000	350,000	
	その他の活動支出計(8)	2,450,000	2,100,000	350,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,224,000	1,607,000	△ 383,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

いきいきセンター指定管理事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)  
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	16,806,000	18,807,000	△ 2,001,000	
	市区町村受託金収入	16,806,000	18,807,000	△ 2,001,000	
	福祉センター指定管理事業受託金収入	16,806,000	18,807,000	△ 2,001,000	
	事業活動収入計(1)	16,806,000	18,807,000	△ 2,001,000	
事業活動による収支	人件費支出	9,634,000	11,538,000	△ 1,904,000	
	職員給料支出	4,724,000	6,093,000	△ 1,369,000	
	職員賞与支出		273,000	△ 273,000	
	非常勤職員給与支出	3,525,000	3,526,000	△ 1,000	
	法定福利費支出	1,385,000	1,646,000	△ 261,000	
	事業費支出	68,000	121,000	△ 53,000	
	保険料支出	68,000	54,000	14,000	
	損害保険料支出		67,000	△ 67,000	
	事務費支出	8,025,000	7,868,000	157,000	
	福利厚生費支出	58,000	101,000	△ 43,000	
	事務消耗品費支出	110,000	140,000	△ 30,000	
	水道光熱費支出	3,180,000	3,175,000	5,000	
	修繕費支出	718,000	558,000	160,000	
	通信運搬費支出	250,000	238,000	12,000	
	業務委託費支出	2,003,000	1,999,000	4,000	
	検査委託費支出	938,000	938,000	0	
	清掃委託費支出	577,000	573,000	4,000	
	保守委託費支出	488,000	488,000	0	
	手数料支出	10,000	10,000	0	
	賃借料支出	746,000	746,000	0	
	租税公課支出	683,000	634,000	49,000	
	保守料支出	205,000	205,000	0	
	雑支出	62,000	62,000	0	
雑支出	62,000	62,000	0		
	事業活動支出計(2)	17,727,000	19,527,000	△ 1,800,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 921,000	△ 720,000	△ 201,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	921,000	917,000	4,000	
	その他の活動収入計(7)	921,000	917,000	4,000	
	支出				
その他の活動による支出		197,000	△ 197,000		
退職共済預け金支出		197,000	△ 197,000		
その他の活動支出計(8)		197,000	△ 197,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	921,000	720,000	201,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

高齢者福祉サービス拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	受託金収入		6,537,000	△ 6,537,000	
	市区町村受託金収入		6,537,000	△ 6,537,000	
	愛荘町生きがいデイサービス事業受託金収入		6,537,000	△ 6,537,000	
	事業収入		1,920,000	△ 1,920,000	
	利用料収入		1,920,000	△ 1,920,000	
	生きがいデイサービス利用料収入		1,920,000	△ 1,920,000	
	介護保険事業収入	83,411,000	80,498,000	2,913,000	
	居宅介護料収入	46,846,000	54,854,000	△ 8,008,000	
	(介護報酬収入)	42,056,000	49,303,000	△ 7,247,000	
	介護報酬収入	42,056,000	35,985,000	6,071,000	
	介護予防報酬収入		13,318,000	△ 13,318,000	
	(利用者負担金収入)	4,790,000	5,551,000	△ 761,000	
	介護負担金収入(一般)	4,790,000	4,054,000	736,000	
	介護予防負担金収入(公費)		14,000	△ 14,000	
	介護予防負担金収入(一般)		1,483,000	△ 1,483,000	
	地域密着型介護料収入		11,982,000	△ 11,982,000	
	(介護報酬収入)		10,784,000	△ 10,784,000	
	介護報酬収入		10,784,000	△ 10,784,000	
	(利用者負担金収入)		1,198,000	△ 1,198,000	
	介護負担金収入(公費)		1,198,000	△ 1,198,000	
	居宅介護支援介護料収入	8,447,000	8,816,000	△ 369,000	
	居宅介護支援介護料収入	8,447,000	8,816,000	△ 369,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	21,408,000		21,408,000	
	事業費収入	19,256,000		19,256,000	
	事業負担金収入(公費)	13,000		13,000	
	事業負担金収入(一般)	2,139,000		2,139,000	
	利用者等利用料収入	6,449,000	4,348,000	2,101,000	
	食費収入(一般)	6,449,000	4,348,000	2,101,000	
	その他の事業収入	261,000	498,000	△ 237,000	
	受託事業収入	259,000	496,000	△ 237,000	
	その他の事業収入	2,000	2,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	7,408,000	9,444,000	△ 2,036,000	
自立支援給付費収入	7,144,000	9,168,000	△ 2,024,000		
介護給付費収入	7,144,000	9,168,000	△ 2,024,000		
利用者負担金収入	36,000	84,000	△ 48,000		
その他の事業収入	228,000	192,000	36,000		
受託事業収入	228,000	192,000	36,000		
受取利息配当金収入	14,000	14,000	0		
その他の収入	219,000	219,000	0		
受入研修費収入	34,000	34,000	0		
利用者等外給食費収入	183,000	183,000	0		
雑収入	2,000	2,000	0		
雑収入	2,000	2,000	0		
事業活動収入計(1)	91,052,000	98,632,000	△ 7,580,000		
人件費支出	62,471,000	78,229,000	△ 15,758,000		
職員給料支出	23,536,000	25,145,000	△ 1,609,000		
職員賞与支出	7,353,000	7,528,000	△ 175,000		
非常勤職員給与支出	25,163,000	37,423,000	△ 12,260,000		
法定福利費支出	6,419,000	8,133,000	△ 1,714,000		
事業費支出	14,869,000	15,123,000	△ 254,000		
給食費支出	3,046,000	3,346,000	△ 300,000		

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
支出	介護用品費支出	120,000	20,000	100,000		
	保健衛生費支出	240,000	332,000	△ 92,000		
	教養娯楽費支出		10,000	△ 10,000		
	水道光熱費支出		567,000	△ 567,000		
	燃料費支出	900,000	900,000	0		
	消耗器具備品費支出	377,000	379,000	△ 2,000		
	保険料支出	335,000	425,000	△ 90,000		
	車輛費支出	852,000	405,000	447,000		
	車輛燃料費支出	1,380,000	1,530,000	△ 150,000		
	諸謝金支出	60,000	80,000	△ 20,000		
	修繕費支出	1,132,000	1,456,000	△ 324,000		
	通信運搬費支出	19,000	16,000	3,000		
	会議費支出	10,000		10,000		
	業務委託費支出	4,537,000	4,075,000	462,000		
	手数料支出	187,000	145,000	42,000		
	損害保険料支出	1,142,000	948,000	194,000		
	租税公課支出	282,000	147,000	135,000		
	雑支出	250,000	342,000	△ 92,000		
	事務費支出	3,738,000	4,282,000	△ 544,000		
	福利厚生費支出	672,000	784,000	△ 112,000		
	職員被服費支出	202,000	202,000	0		
	旅費交通費支出	21,000	21,000	0		
	研修研究費支出	95,000	101,000	△ 6,000		
	事務消耗品費支出	273,000	370,000	△ 97,000		
	印刷製本費支出	105,000	70,000	35,000		
	修繕費支出	20,000	156,000	△ 136,000		
	通信運搬費支出	295,000	406,000	△ 111,000		
	手数料支出	559,000	457,000	102,000		
	賃借料支出	952,000	1,130,000	△ 178,000		
	租税公課支出	23,000	23,000	0		
	保守料支出	393,000	436,000	△ 43,000		
	諸会費支出	16,000	16,000	0		
	雑支出	112,000	110,000	2,000		
雑支出	112,000	110,000	2,000			
その他の支出	183,000	183,000	0			
利用者等外給食費支出	183,000	183,000	0			
	事業活動支出計(2)	81,261,000	97,817,000	△ 16,556,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,791,000	815,000	8,976,000		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	1,138,000	961,000	177,000	
		車輛運搬具取得支出	1,130,000	953,000	177,000	
		その他の固定資産取得支出	8,000	8,000	0	
	施設整備等支出計(5)	1,138,000	961,000	177,000		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,138,000	△ 961,000	△ 177,000		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	5,000,000	10,000,000	△ 5,000,000	
		介護保険事業運営積立資産取崩収入	5,000,000	10,000,000	△ 5,000,000	
		その他の活動収入計(7)	5,000,000	10,000,000	△ 5,000,000	
	支出	積立資産支出	14,000,000	17,000,000	△ 3,000,000	
		介護保険事業運営積立資産支出	14,000,000	17,000,000	△ 3,000,000	
		拠点区分間繰入金支出	3,732,000	3,761,000	△ 29,000	
	その他の活動による支出	1,765,000	1,706,000	59,000		
	退職共済預け金支出	1,765,000	1,706,000	59,000		

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
支	その他の活動支出計(8)	19,497,000	22,467,000	△ 2,970,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 14,497,000	△ 12,467,000	△ 2,030,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 5,844,000	△ 12,613,000	6,769,000	
	前期末支払資金残高(12)	57,346,000	73,450,000	△ 16,104,000	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	51,502,000	60,837,000	△ 9,335,000	

訪問介護(居宅介護等も含む)事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	16,208,000	13,721,000	2,487,000	
	居宅介護料収入	13,944,000	13,274,000	670,000	
	(介護報酬収入)	12,444,000	11,880,000	564,000	
	介護報酬収入	12,444,000	10,080,000	2,364,000	
	介護予防報酬収入		1,800,000	△ 1,800,000	
	(利用者負担金収入)	1,500,000	1,394,000	106,000	
	介護負担金収入(一般)	1,500,000	1,176,000	324,000	
	介護予防負担金収入(公費)		14,000	△ 14,000	
	介護予防負担金収入(一般)		204,000	△ 204,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,106,000		2,106,000	
	事業費収入	1,884,000		1,884,000	
	事業負担金収入(公費)	12,000		12,000	
	事業負担金収入(一般)	210,000		210,000	
	その他の事業収入	158,000	447,000	△ 289,000	
	受託事業収入	156,000	445,000	△ 289,000	
	その他の事業収入	2,000	2,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	7,408,000	9,444,000	△ 2,036,000	
	自立支援給付費収入	7,144,000	9,168,000	△ 2,024,000	
	介護給付費収入	7,144,000	9,168,000	△ 2,024,000	
	利用者負担金収入	36,000	84,000	△ 48,000	
	その他の事業収入	228,000	192,000	36,000	
	受託事業収入	228,000	192,000	36,000	
	受取利息配当金収入	8,000	8,000	0	
	その他の収入	5,000	5,000	0	
受入研修費収入	5,000	5,000	0		
事業活動収入計(1)		23,629,000	23,178,000	451,000	
事業活動による支出	人件費支出	17,443,000	17,186,000	257,000	
	職員給料支出	3,348,000	3,230,000	118,000	
	職員賞与支出	1,954,000	1,871,000	83,000	
	非常勤職員給与支出	10,686,000	10,686,000	0	
	法定福利費支出	1,455,000	1,399,000	56,000	
	事業費支出	1,236,000	1,269,000	△ 33,000	
	保健衛生費支出	66,000	67,000	△ 1,000	
	消耗器具備品費支出	27,000	27,000	0	
	保険料支出	27,000	27,000	0	
	車輛費支出	44,000	108,000	△ 64,000	
	車輛燃料費支出	385,000	335,000	50,000	
	諸謝金支出	10,000	10,000	0	
	修繕費支出	233,000	288,000	△ 55,000	
	通信運搬費支出	3,000	3,000	0	
	手数料支出	86,000	86,000	0	
	損害保険料支出	315,000	278,000	37,000	
	租税公課支出	30,000	30,000	0	
	雑支出	10,000	10,000	0	
	事務費支出	1,062,000	1,089,000	△ 27,000	
	福利厚生費支出	257,000	257,000	0	
	職員被服費支出	68,000	68,000	0	
	旅費交通費支出	5,000	5,000	0	
	研修研究費支出	24,000	24,000	0	
	事務消耗品費支出	37,000	84,000	△ 47,000	
印刷製本費支出	60,000	60,000	0		

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
	修繕費支出	20,000	14,000	6,000	
	通信運搬費支出	85,000	77,000	8,000	
	手数料支出	127,000	123,000	4,000	
	賃借料支出	238,000	238,000	0	
	租税公課支出	10,000	10,000	0	
	保守料支出	98,000	98,000	0	
	諸会費支出	4,000	4,000	0	
	雑支出	29,000	27,000	2,000	
	雑支出	29,000	27,000	2,000	
	事業活動支出計(2)	19,741,000	19,544,000	197,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,888,000	3,634,000	254,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	1,138,000	961,000	177,000	
	車両運搬具取得支出	1,130,000	953,000	177,000	
その他の固定資産取得支出	8,000	8,000	0		
施設整備等支出計(5)	1,138,000	961,000	177,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,138,000	△ 961,000	△ 177,000		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	積立資産支出	7,000,000	7,000,000	0	
	介護保険事業運営積立資産支出	7,000,000	7,000,000	0	
	その他の活動による支出	317,000	306,000	11,000	
退職共済預け金支出	317,000	306,000	11,000		
その他の活動支出計(8)	7,317,000	7,306,000	11,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 7,317,000	△ 7,306,000	△ 11,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 4,567,000	△ 4,633,000	66,000		
前期末支払資金残高(12)	32,474,000	36,600,000	△ 4,126,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	27,907,000	31,967,000	△ 4,060,000		

秦荘通所介護(予防相当サービスも含む)事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	39,047,000	34,987,000	4,060,000		
	居宅介護料収入	32,902,000	32,509,000	393,000		
	(介護報酬収入)	29,612,000	29,259,000	353,000		
	介護報酬収入	29,612,000	25,905,000	3,707,000		
	介護予防報酬収入		3,354,000	△ 3,354,000		
	(利用者負担金収入)	3,290,000	3,250,000	40,000		
	介護負担金収入(一般)	3,290,000	2,878,000	412,000		
	介護予防負担金収入(一般)		372,000	△ 372,000		
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,135,000		3,135,000		
	事業費収入	2,822,000		2,822,000		
	事業負担金収入(一般)	313,000		313,000		
	利用者等利用料収入	3,010,000	2,478,000	532,000		
	食費収入(一般)	3,010,000	2,478,000	532,000		
	受取利息配当金収入	4,000	4,000	0		
	その他の収入	11,000	11,000	0		
	受入研修費収入	10,000	10,000	0		
雑収入	1,000	1,000	0			
雑収入	1,000	1,000	0			
事業活動収入計(1)		39,062,000	35,002,000	4,060,000		
事業活動による収支	支出	人件費支出	24,167,000	23,876,000	291,000	
		職員給料支出	10,624,000	8,539,000	2,085,000	
		職員賞与支出	2,265,000	1,770,000	495,000	
		非常勤職員給与支出	8,434,000	10,615,000	△ 2,181,000	
		法定福利費支出	2,844,000	2,952,000	△ 108,000	
		事業費支出	6,512,000	5,246,000	1,266,000	
		給食費支出	1,292,000	1,529,000	△ 237,000	
		介護用品費支出	110,000	10,000	100,000	
		保健衛生費支出	104,000	92,000	12,000	
		燃料費支出	900,000	900,000	0	
		消耗器具備品費支出	150,000	150,000	0	
		保険料支出	170,000	170,000	0	
		車輦費支出	608,000	152,000	456,000	
	車輦燃料費支出	432,000	432,000	0		
	諸謝金支出	10,000	30,000	△ 20,000		
	修繕費支出	367,000	367,000	0		
	通信運搬費支出	3,000	3,000	0		
	業務委託費支出	1,478,000	992,000	486,000		
	手数料支出	68,000	17,000	51,000		
	損害保険料支出	462,000	200,000	262,000		
	租税公課支出	208,000	52,000	156,000		
	雑支出	150,000	150,000	0		
	事務費支出	1,137,000	1,117,000	20,000		
	福利厚生費支出	230,000	230,000	0		
	職員被服費支出	84,000	84,000	0		
	旅費交通費支出	5,000	5,000	0		
研修研究費支出	20,000	20,000	0			
事務消耗品費支出	118,000	118,000	0			
印刷製本費支出	40,000	5,000	35,000			
修繕費支出		14,000	△ 14,000			
通信運搬費支出	105,000	106,000	△ 1,000			
手数料支出	139,000	139,000	0			

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考	
	賃借料支出	238,000	238,000	0		
	租税公課支出	1,000	1,000	0		
	保守料支出	99,000	99,000	0		
	諸会費支出	4,000	4,000	0		
	雑支出	54,000	54,000	0		
	雑支出	54,000	54,000	0		
	事業活動支出計(2)	31,816,000	30,239,000	1,577,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		7,246,000	4,763,000	2,483,000		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
	施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	支出	積立資産支出	7,000,000	10,000,000	△ 3,000,000	
		介護保険事業運営積立資産支出	7,000,000	10,000,000	△ 3,000,000	
		拠点区分間繰入金支出	898,000	894,000	4,000	
		その他の活動による支出	769,000	390,000	379,000	
		退職共済預け金支出	769,000	390,000	379,000	
その他の活動支出計(8)	8,667,000	11,284,000	△ 2,617,000			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 8,667,000	△ 11,284,000	2,617,000		
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 1,421,000	△ 6,521,000	5,100,000		
前期末支払資金残高(12)		31,320,000	40,600,000	△ 9,280,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)		29,899,000	34,079,000	△ 4,180,000		

愛知川通所介護(通所型サービスAも含む)事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	19,606,000	22,923,000	△ 3,317,000	
	居宅介護料収入		9,071,000	△ 9,071,000	
	(介護報酬収入)		8,164,000	△ 8,164,000	
	介護予防報酬収入		8,164,000	△ 8,164,000	
	(利用者負担金収入)		907,000	△ 907,000	
	介護予防負担金収入(一般)		907,000	△ 907,000	
	地域密着型介護料収入		11,982,000	△ 11,982,000	
	(介護報酬収入)		10,784,000	△ 10,784,000	
	介護報酬収入		10,784,000	△ 10,784,000	
	(利用者負担金収入)		1,198,000	△ 1,198,000	
	介護負担金収入(公費)		1,198,000	△ 1,198,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	16,167,000		16,167,000	
	事業費収入	14,550,000		14,550,000	
	事業負担金収入(公費)	1,000		1,000	
	事業負担金収入(一般)	1,616,000		1,616,000	
	利用者等利用料収入	3,439,000	1,870,000	1,569,000	
	食費収入(一般)	3,439,000	1,870,000	1,569,000	
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0	
	その他の収入	203,000	203,000	0	
	受入研修費収入	19,000	19,000	0	
利用者等外給食費収入	183,000	183,000	0		
雑収入	1,000	1,000	0		
雑収入	1,000	1,000	0		
	事業活動収入計(1)	19,811,000	23,128,000	△ 3,317,000	
事業活動による収支	人件費支出	11,852,000	23,191,000	△ 11,339,000	
	職員給料支出	3,840,000	6,572,000	△ 2,732,000	
	職員賞与支出	1,210,000	2,590,000	△ 1,380,000	
	非常勤職員給与支出	5,966,000	11,836,000	△ 5,870,000	
	法定福利費支出	836,000	2,193,000	△ 1,357,000	
	事業費支出	6,817,000	5,613,000	1,204,000	
	給食費支出	1,754,000	1,126,000	628,000	
	介護用品費支出	10,000	10,000	0	
	保健衛生費支出	70,000	164,000	△ 94,000	
	消耗器具備品費支出	200,000	140,000	60,000	
	保険料支出	130,000	130,000	0	
	車輛費支出	200,000		200,000	
	車輛燃料費支出	450,000	450,000	0	
	諸謝金支出	30,000	30,000	0	
	修繕費支出	422,000	552,000	△ 130,000	
	通信運搬費支出	7,000	4,000	3,000	
	会議費支出	10,000		10,000	
	業務委託費支出	3,059,000	2,603,000	456,000	
	手数料支出	33,000	1,000	32,000	
	損害保険料支出	318,000	263,000	55,000	
租税公課支出	44,000		44,000		
雑支出	80,000	140,000	△ 60,000		
事務費支出	886,000	930,000	△ 44,000		
福利厚生費支出	139,000	220,000	△ 81,000		
職員被服費支出	50,000	50,000	0		
旅費交通費支出	5,000	5,000	0		
研修研究費支出	50,000	50,000	0		

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
	事務消耗品費支出	40,000	40,000	0	
	印刷製本費支出	5,000	5,000	0	
	修繕費支出		14,000	△ 14,000	
	通信運搬費支出	20,000	69,000	△ 49,000	
	手数料支出	217,000	117,000	100,000	
	賃借料支出	238,000	238,000	0	
	租税公課支出	7,000	7,000	0	
	保守料支出	98,000	99,000	△ 1,000	
	諸会費支出	4,000	4,000	0	
	雑支出	13,000	12,000	1,000	
	雑支出	13,000	12,000	1,000	
	その他の支出	183,000	183,000	0	
	利用者等外給食費支出	183,000	183,000	0	
	事業活動支出計(2)	19,738,000	29,917,000	△ 10,179,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	73,000	△ 6,789,000	6,862,000	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	5,000,000	10,000,000	△ 5,000,000	
	介護保険事業運営積立資産取崩収入	5,000,000	10,000,000	△ 5,000,000	
	その他の活動収入計(7)	5,000,000	10,000,000	△ 5,000,000	
支出					
拠点区分間繰入金支出	2,834,000	2,867,000	△ 33,000		
その他の活動による支出	295,000	639,000	△ 344,000		
退職共済預け金支出	295,000	639,000	△ 344,000		
	その他の活動支出計(8)	3,129,000	3,506,000	△ 377,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,871,000	6,494,000	△ 4,623,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,944,000	△ 295,000	2,239,000	
	前期末支払資金残高(12)	3,700,000	4,800,000	△ 1,100,000	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	5,644,000	4,505,000	1,139,000	

居宅介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	8,550,000	8,867,000	△ 317,000		
	居宅介護支援介護料収入	8,447,000	8,816,000	△ 369,000		
	居宅介護支援介護料収入	8,447,000	8,816,000	△ 369,000		
	その他の事業収入	103,000	51,000	52,000		
	受託事業収入	103,000	51,000	52,000		
事業活動収入計(1)		8,550,000	8,867,000	△ 317,000		
事業活動による収支	人件費支出	9,009,000	8,592,000	417,000		
	職員給料支出	5,724,000	3,611,000	2,113,000		
	職員賞与支出	1,924,000	1,212,000	712,000		
	非常勤職員給与支出	77,000	2,544,000	△ 2,467,000		
	法定福利費支出	1,284,000	1,225,000	59,000		
	事業費支出	304,000	419,000	△ 115,000		
	保健衛生費支出		1,000	△ 1,000		
	保険料支出	8,000	8,000	0		
	車両費支出		75,000	△ 75,000		
	車両燃料費支出	113,000	109,000	4,000		
	諸謝金支出	10,000	10,000	0		
	修繕費支出	110,000	110,000	0		
	通信運搬費支出	6,000	6,000	0		
	手数料支出		16,000	△ 16,000		
	損害保険料支出	47,000	71,000	△ 24,000		
	租税公課支出		8,000	△ 8,000		
	雑支出	10,000	5,000	5,000		
	事務費支出	653,000	649,000	4,000		
	福利厚生費支出	46,000	47,000	△ 1,000		
	旅費交通費支出	6,000	6,000	0		
	研修研究費支出	1,000	2,000	△ 1,000		
	事務消耗品費支出	78,000	61,000	17,000		
	修繕費支出		14,000	△ 14,000		
	通信運搬費支出	85,000	82,000	3,000		
	手数料支出	76,000	76,000	0		
	賃借料支出	238,000	238,000	0		
	租税公課支出	5,000	5,000	0		
	保守料支出	98,000	98,000	0		
	諸会費支出	4,000	4,000	0		
	雑支出	16,000	16,000	0		
	雑支出	16,000	16,000	0		
	事業活動支出計(2)		9,966,000	9,660,000	306,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 1,416,000	△ 793,000	△ 623,000	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
施設整備等による収支	支出					
	施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	支出	384,000	371,000	13,000		
	退職共済預け金支出	384,000	371,000	13,000		
その他の活動支出計(8)		384,000	371,000	13,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 384,000	△ 371,000	△ 13,000		
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 1,800,000	△ 1,164,000	△ 636,000		
前期末支払資金残高(12)		△ 10,148,000	△ 8,550,000	△ 1,598,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)		△ 11,948,000	△ 9,714,000	△ 2,234,000		

障害福祉サービス拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
収入	寄附金収入	60,000	50,000	10,000		
	経常経費寄附金収入	60,000	50,000	10,000		
	就労支援事業収入	3,380,000	3,580,000	△ 200,000		
	受託加工事業収入	3,300,000	3,500,000	△ 200,000		
	リサイクル活動収入	80,000	80,000	0		
	障害福祉サービス等事業収入	19,881,000	22,769,000	△ 2,888,000		
	自立支援給付費収入	19,711,000	22,593,000	△ 2,882,000		
	訓練等給付費収入	19,711,000	22,593,000	△ 2,882,000		
	利用者負担金収入	150,000	156,000	△ 6,000		
	その他の事業収入	20,000	20,000	0		
	補助金事業収入	20,000	20,000	0		
	受取利息配当金収入	10,000	15,000	△ 5,000		
	その他の収入	1,000	1,000	0		
	雑収入	1,000	1,000	0		
	雑収入	1,000	1,000	0		
事業活動収入計(1)		23,332,000	26,415,000	△ 3,083,000		
事業活動による収支	支出	人件費支出	16,290,000	14,782,000	1,508,000	
		職員給料支出	6,488,000	6,339,000	149,000	
		職員賞与支出	1,628,000	1,608,000	20,000	
		非常勤職員給与支出	5,887,000	4,800,000	1,087,000	
		法定福利費支出	2,287,000	2,035,000	252,000	
		事業費支出	1,929,000	2,126,000	△ 197,000	
		医薬品費支出	3,000	3,000	0	
		保健衛生費支出	10,000	15,000	△ 5,000	
		教養娯楽費支出	406,000	381,000	25,000	
		日用品費支出		6,000	△ 6,000	
		水道光熱費支出	339,000	339,000	0	
		消耗器具備品費支出	37,000	131,000	△ 94,000	
		保険料支出	150,000	120,000	30,000	
		車輛費支出		76,000	△ 76,000	
		車輛燃料費支出	360,000	320,000	40,000	
	修繕費支出	98,000	284,000	△ 186,000		
	広報費支出	258,000	258,000	0		
	手数料支出		18,000	△ 18,000		
	損害保険料支出	238,000	113,000	125,000		
	租税公課支出		30,000	△ 30,000		
	雑支出	30,000	32,000	△ 2,000		
	事務費支出	1,351,000	1,244,000	107,000		
	福利厚生費支出	116,000	121,000	△ 5,000		
	旅費交通費支出	20,000	20,000	0		
	研修研究費支出	3,000	3,000	0		
	事務消耗品費支出	55,000	41,000	14,000		
	修繕費支出	100,000	100,000	0		
	通信運搬費支出	152,000	126,000	26,000		
	業務委託費支出	276,000	276,000	0		
	検査委託費支出	85,000	85,000	0		
	清掃委託費支出	100,000	100,000	0		
	保守委託費支出	91,000	91,000	0		
	手数料支出	84,000	109,000	△ 25,000		
賃借料支出	282,000	190,000	92,000			
租税公課支出	181,000	176,000	5,000			

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
	保守料支出	60,000	60,000	0	
	渉外費支出	10,000	10,000	0	
	諸会費支出	10,000	10,000	0	
	雑支出	2,000	2,000	0	
	雑支出	2,000	2,000	0	
	就労支援事業支出	3,440,000	3,888,000	△ 448,000	
	就労支援事業販売原価支出	3,440,000	3,888,000	△ 448,000	
	就労支援事業製造原価支出	3,440,000	3,888,000	△ 448,000	
	事業活動支出計(2)	23,010,000	22,040,000	970,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	322,000	4,375,000	△ 4,053,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入		258,000	△ 258,000	
	積立資産取崩収入		258,000	△ 258,000	
	工賃変動積立資産取崩収入				
	その他の活動収入計(7)		258,000	△ 258,000	
	支出		7,000,000	△ 7,000,000	
	積立資産支出		5,000,000	△ 5,000,000	
	人件費積立資産支出		2,000,000	△ 2,000,000	
	備品等購入積立資産支出				
	その他の活動による支出	526,000	501,000	25,000	
	退職共済預け金支出	526,000	501,000	25,000	
	その他の活動支出計(8)	526,000	7,501,000	△ 6,975,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 526,000	△ 7,243,000	6,717,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 204,000	△ 2,868,000	2,664,000	
	前期末支払資金残高(12)	18,000,000	21,500,000	△ 3,500,000	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	17,796,000	18,632,000	△ 836,000	

就労継続支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	60,000	50,000	10,000	
	經常経費寄附金収入	60,000	50,000	10,000	
	就労支援事業収入	3,380,000	3,580,000	△ 200,000	
	受託加工事業収入	3,300,000	3,500,000	△ 200,000	
	リサイクル活動収入	80,000	80,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	19,881,000	22,769,000	△ 2,888,000	
	自立支援給付費収入	19,711,000	22,593,000	△ 2,882,000	
	訓練等給付費収入	19,711,000	22,593,000	△ 2,882,000	
	利用者負担金収入	150,000	156,000	△ 6,000	
	その他の事業収入	20,000	20,000	0	
	補助金事業収入	20,000	20,000	0	
	受取利息配当金収入	10,000	15,000	△ 5,000	
	その他の収入	1,000	1,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
事業活動収入計(1)		23,332,000	26,415,000	△ 3,083,000	
事業活動による収支	人件費支出	16,290,000	14,782,000	1,508,000	
	職員給料支出	6,488,000	6,339,000	149,000	
	職員賞与支出	1,628,000	1,608,000	20,000	
	非常勤職員給与支出	5,887,000	4,800,000	1,087,000	
	法定福利費支出	2,287,000	2,035,000	252,000	
	事業費支出	1,929,000	2,126,000	△ 197,000	
	医薬品費支出	3,000	3,000	0	
	保健衛生費支出	10,000	15,000	△ 5,000	
	教養娯楽費支出	406,000	381,000	25,000	
	日用品費支出		6,000	△ 6,000	
	水道光熱費支出	339,000	339,000	0	
	消耗器具備品費支出	37,000	131,000	△ 94,000	
	保険料支出	150,000	120,000	30,000	
	車輛費支出		76,000	△ 76,000	
	車輛燃料費支出	360,000	320,000	40,000	
	修繕費支出	98,000	284,000	△ 186,000	
	広報費支出	258,000	258,000	0	
	手数料支出		18,000	△ 18,000	
	損害保険料支出	238,000	113,000	125,000	
	租税公課支出		30,000	△ 30,000	
	雑支出	30,000	32,000	△ 2,000	
	事務費支出	1,351,000	1,244,000	107,000	
	福利厚生費支出	116,000	121,000	△ 5,000	
	旅費交通費支出	20,000	20,000	0	
	研修研究費支出	3,000	3,000	0	
	事務消耗品費支出	55,000	41,000	14,000	
	修繕費支出	100,000	100,000	0	
	通信運搬費支出	152,000	126,000	26,000	
	業務委託費支出	276,000	276,000	0	
	検査委託費支出	85,000	85,000	0	
	清掃委託費支出	100,000	100,000	0	
	保守委託費支出	91,000	91,000	0	
手数料支出	84,000	109,000	△ 25,000		
賃借料支出	282,000	190,000	92,000		
租税公課支出	181,000	176,000	5,000		
保守料支出	60,000	60,000	0		

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
	渉外費支出	10,000	10,000	0		
	諸会費支出	10,000	10,000	0		
	雑支出	2,000	2,000	0		
	雑支出	2,000	2,000	0		
	就労支援事業支出	3,440,000	3,888,000	△ 448,000		
	就労支援事業販売原価支出	3,440,000	3,888,000	△ 448,000		
	就労支援事業製造原価支出	3,440,000	3,888,000	△ 448,000		
	事業活動支出計(2)	23,010,000	22,040,000	970,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		322,000	4,375,000	△ 4,053,000		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入		258,000	△ 258,000		
	工賃変動積立資産取崩収入		258,000	△ 258,000		
	その他の活動収入計(7)			258,000	△ 258,000	
	支出					
	積立資産支出		7,000,000	△ 7,000,000		
	人件費積立資産支出		5,000,000	△ 5,000,000		
	備品等購入積立資産支出		2,000,000	△ 2,000,000		
その他の活動による支出	526,000	501,000	25,000			
退職共済預け金支出	526,000	501,000	25,000			
その他の活動支出計(8)		526,000	7,501,000	△ 6,975,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 526,000	△ 7,243,000	6,717,000		
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 204,000	△ 2,868,000	2,664,000		

前期末支払資金残高(12)	18,000,000	21,500,000	△ 3,500,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	17,796,000	18,632,000	△ 836,000	

就労支援事業予算明細書

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
労務費支出	2,539,000	2,921,000	△ 382,000	
利用者工賃支出	2,539,000	2,921,000	△ 382,000	
当期労務費支出	2,539,000	2,921,000	△ 382,000	
経費支出	901,000	967,000	△ 66,000	
器具什器費支出				
消耗品費支出	265,000	258,000	7,000	
水道光熱費支出	510,000	510,000	0	
燃料費支出	120,000	100,000	20,000	
修繕費支出	0	30,000	△ 30,000	
損害保険料支出	0	38,000	△ 38,000	
租税公課費支出	0	13,000	△ 13,000	
手数料支出	6,000	18,000	△ 12,000	
当期経費支出	901,000	967,000	△ 66,000	
就労支援支出	3,440,000	3,888,000	△ 448,000	